

NETT

North East Think Tank of Japan

No.30

2000.7



特 集

ほくとう地域における「NPO活動状況」と「自治体による支援」調査
21世紀の地域づくり、地域振興のあり方



ほくとう総研

NETT

CONTENTS

No.30

2000.7

■羅針盤

東北地域 明と暗

福島大学教授 下平尾 勲Page **1**

■特集——自主研究

ほくとう地域における「NPO活動状況」と「自治体による支援」調査Page **2**

■特集——秋田市講演会要旨

「21世紀の地域づくり、地域振興のあり方」

法政大学教授 黒川 和美Page **6**

■コラム——リレーエッセイ

企業・行政・学校・NPOの新しい連携モデル

針生印刷(株)社長 針生 英一Page **16**

●理事長挨拶

理事長就任にあたって

財団法人北海道東北地域経済総合研究所理事長 工藤 豊彦Page **17**

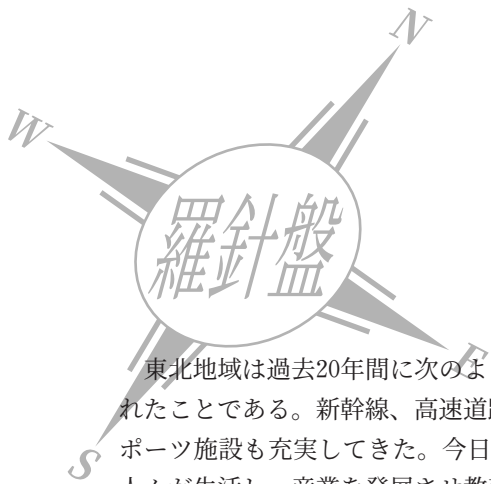
●ほくとう総研のページ

平成11年度決算概況及び平成12年度事業計画・予算についてPage **18**

役員等の異動についてPage **19**

書籍紹介Page **20**

HOKUTOU DIARY／編集後記



東北地域 明と暗

福島大学経済学部教授 下平尾 勲



東北地域は過去20年間に次のような変化が生じた。有利な面からみると、まず、最も基本的な基盤が整備されたことである。新幹線、高速道路、空港、港湾などの交通体系だけでなく農業、生活基盤が整い、文化、スポーツ施設も充実してきた。今日「ハコモノ」、「公共事業」は非効率性の代表のように批判をうけているが、人々が生活し、産業を発展させ教育、文化を育んでいくうえで重要な基盤であった。とくに交通体系の整備が東北地域発展の最大の促進要因となった。交通未整備のため地域内の連携がなく、市場が狭いということもあって、豊かな資源が十分活用できなかった。農林産物や鉱物資源も原料のまま販売しており、加工技術が発達せず、付加価値の高い産業へ展開できなかったが、このことは労働の性格や人々の価値観を規定し、市場拡大意欲、進取の気風、知的労働、研究開発労働の意義を低くしてきた。交通体系の整備を背景に市場が拡大し、県域を超えた広域交流圏事業（21世紀FIT構想、環十和田湖プラネット構想、東北インテリジェントコスモス構想）や市町村の枠をこえた地域構想、活性化事業が登場し、めぐまれた基盤を活用し、新事業を展開していくという動きが官民の中で登場してきた。

第2に、20年間に機械工業を中心にすぐれた企業が立地し、運輸業、通信業、建設業、商業などの発展を促し、住宅の生活水準の向上に貢献してきた。第1次産業を基盤とした地域から第2次産業さらに第3次産業へ発展し、地域内雇用を拡大したことが、若年労働力の流出の抑制要因となった。しかし、東北地域における製造業は工場であって、本社をもたないということが、総合企画力、経営能力などの面だけでなく研究開発、新事業展開、とくに、IT革命、ネットワーク化への立ち遅れの要因となっている。誘致企業の地場産業化を図るとともに、誘致企業の資源を活用し、またその力を借りて、誘致企業新事業を展開していくという課題が提起されている。

第3に、東北地域では、自然環境は、低い評価しか与えられてこなかったが、今日ほど重要性が強く意識された時代はない。東北地域に多く存在している自然の豊かさは、河川、溪流、湖、沼、山、海岸さらに温泉や景観など手つかずであるが、潜在的資源として今日価値あるものとして評価されるようになった。豊かな自然を生かした事業展開の道が開けてきたのである。このように東北地域は新たな展開への有利な条件を整えつつある。

反面、東北地域のおかれているきびしい条件にも着眼しなければならない。とくに、バブル経済崩壊後の10年間に及ぶ長期不況と規制緩和は東北地域の経済構造そのものに次の3つの根本的な変化をひきおこした。

第1に、不況下で規制緩和が一挙にすすめられたので、産業合理化がまったなしであった。人員削減、非効率部門からの撤退、採算のあわない工場の閉鎖、整備投資の抑制、流通機構の合理化、取引先の選別と単価引き下げが行われた。わが国の経済システムの基礎である棲み分けと相互扶助、共存共栄の思想はグローバルスタンダード（アメリカンスタンダード）により強者支配の思想にとって代わられた。大規模店の立地の自由化の中で酒屋、米屋をはじめ市街地商店の多くが姿を消した。いかなる役割を担っているかによって中小企業は選別され、形骸化している産業は衰退し、雇用不安は日常的となった。

第2に、第一次産業は、グローバル化の中で国際競争力を喪失してきた。第一次産業に多くを依存してきた地域経済は、農林漁業に代わって公共事業により雇用を維持しているが、財政赤字の拡大の中でいずれ根本的な見直しが必要とされ、その結果産業政策として新事業、新産業育成が町村行政の重要な課題となろう。

第3に規制緩和により金融取引が、肥大膨脹し、財・サービス貿易から相対的に独立的に拡張した。この中でIT革命、情報化が進展した。グローバルスタンダードに向けての規制緩和により地域金融だけでなく地域経済も再編されている。銀行も地域産業や個人のための仲介業務から、より有利な部門、国への投資事業へ軸足を移している。国際化の中で中小企業や地場産業も科学的原理にもとづいた生産、販売、管理や経営、とくに、生産技術、マーケティング、システム技術など全体のレベルアップが重要性を増している。

以上のように東北地域における発展条件の明暗の変化が着実に進行しており、その対応が迫られており、考え方や行動内容全体のレベルアップが重要だと考えられる。

ほくとう地域における「NPO活動状況」と 「自治体による支援」調査

(北東地域市町村724団体へのアンケート集計結果)

平成10年12月1日に「特定非営利活動促進法」(通称「NPO法」)が施行され、平成11年2月下旬からは、各地域において、申請に基づき認証が行われている。

一方、この間各地域において、ボランティアや市民活動に対する支援条例の制定やサポートセンターの設置などが進んでおり、このような状況の中、平成12年3月17日現在までの申請受理数累計は、全国ベースで2,128件、北東地域で247件(認証数累計では全国1,565件、北東地域189件)となっている。

このようなNPO申請受理数の増加は、国、地方を問わず厳しい財政状況下において、多様な主体の参加による地域の活性化を図るうえで、NPO活動に対する期待が高まっていることを反映したものであるといつて過言ではない。

しかし、一方においてこれらNPO法で認定された特定非営利法人およびこれに準ずる団体の活動実態が、NPO活動にもっとも近い関係を持つことになると思われる市町村において、どのように認識されているのか、また市町村は今後NPOとの連携についてどのように考えているのかなどについて、必ずしも十分な調査が行われていなかった。

このため、北東地域においての、今後のNPO活動促進に向けての基礎資料とすることを目的に、自治体向けのアンケート調査を実施したものである。

1. 調査手法

本調査は、北海道および東北7県の市町村724団体を対象にアンケート調査を実施した。また、今回のアンケート発送にあたっては、各市町村の担当部署がどこかが分からないため「NPO担当部署」宛に発送した。

調査方法は、アンケート用紙3枚を説明文とともに郵送したが、その回収は当総研へのFAXを利用していた。アンケート用紙の配布は、平成12年1月7日におこない、その回収期限は1月31日とした。その結果、発送数724団体に対して、回答数は218、回収率は30.1%である。

もっとも、回収したアンケート票を個別にみると、NPOを包括的に把握する部署がいまだ設立されておらず、把握している範囲が回答した部署に限定されている場合が多々見受けられたほか、NPOの定義も各自治体で相当異なって解釈しているように推察された。

この点について、本アンケートでは、NPOを「宗教・政治・暴力的活動以外の民間非営利団体で

あり、NPO法で定義された特定非営利活動法人のほか小規模団体を含む」と定義した。しかし、一部の自治体では独自にNPO活動実態調査を行っており、その一環として、公民館等の利用団体や行政としての補助・支援団体の全てをカウントした結果、一つの自治体で百以上の活動団体数をNPO団体として回答していただいたケースがあった。このようなデータは、NPO法に準拠してアンケート集計を行う関係上、今回のアンケートでは集計から除外した。

調査内容は、大きく分けて①自治体で把握しているNPO活動実態、②自治体からみたNPO活動に対する評価、③自治体の今後の支援方策の三点である。

今回の調査は、当総研としてのNPO関連調査の第1弾として実施したため、基本的にはNPO法で定めた12分野の分類に沿って、その実態把握と自治体の認識状況を調査すべく、各分野ごとの総括的な活動状況把握に努めた。

今後は、分野ごとにテーマを絞って、継続的に調査を実施する方針である。

2. アンケートの集計結果

〈分野別活動状況〉

北東地域におけるNPO活動を、NPO法の区分に準じて、1 保健福祉、2 社会教育、3 まちづくり、4 文化芸術、5 環境保全、6 災害救援、7 人権擁護、8 国際協力、9 その他の9分野に分類した。

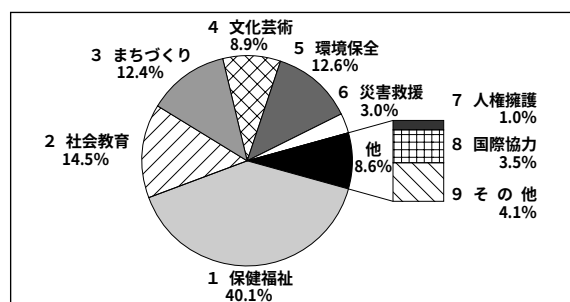
総数に占める分野別のNPO数の割合をみると、介護保険制度の導入直前であることや、今後の少子高齢化などを背景に、保健・医療・福祉関連分野で活動する団体が（40.1%）と最も多く、第2位以下では社会教育関連（14.5%）、環境保全（12.6%）、まちづくり（12.4%）の順と続いている。

ちなみに回答のあった1自治体あたりの平均NPO数は、2.89団体となる。

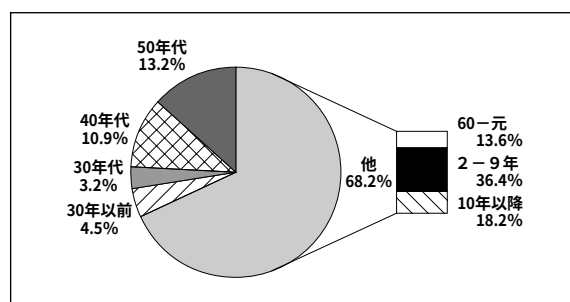
〈NPO設立時期〉

設立時期は、平成2年（1990年）以降に設立された団体が（54.6%）と過半を占めるように、比較的新しい団体の多い。つまりNPO活動が注目されているものの、それは最近のことであり、歴史は浅いことがわかる。なお、平成2年以降設立の比率の高い団体を分野別にみると、環境保全（83.4%）、国際協力（76.5%）、まちづくり（68.6%）、災害救援（57.2%）などとなっている。

（図表1）活動状況



（図表2）設立時期



（注）不明回答を除く

〈常駐者〉

NPO活動の歴史が浅いこともあって、事務局構成については、常勤スタッフ無しが全体の3分の2を占めるなど、現時点での運営体制は貧弱であることは否めない。

なお、分野別には、保健福祉関係では5人以上常駐の比率が高い。

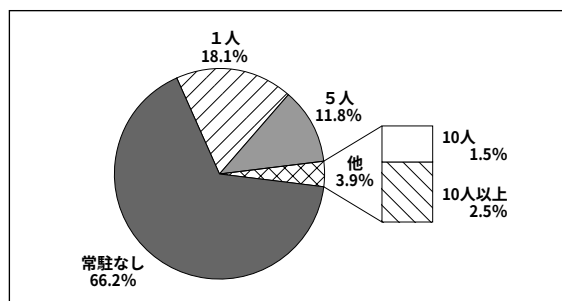
〈活動の中心人物〉

活動の中心は、男性（62.1%）、女性（37.9%）と男性のウェイトが高い。

分野ごとにみると、保健福祉、人権擁護、国際協力などでは女性のウェイトが高く、環境保全、まちづくり、災害救援、文化芸術では男性が中心となって運営されている。

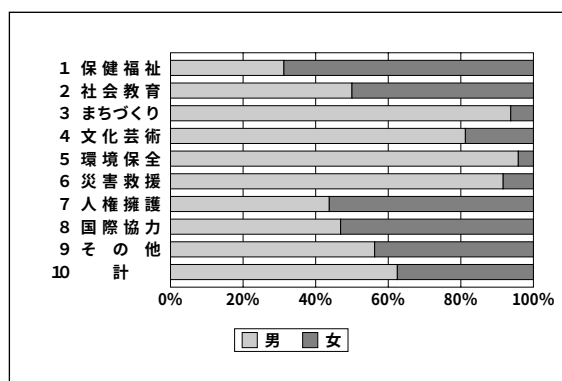
世代別では、60歳代が（31.2%）、続いて50歳代（23.9%）、40歳代（21.5%）の順となる。60歳代が活躍していることは、定年などを契機とした「第二の社会参加」ともみられる。また、まちづくり（40歳代以下58.3%）、国際協力（同52.9%）では、比較的若手中心の活動となっている。

（図表3）常駐者



（注）不明回答を除く

（図表4）中心人物



（注）不明回答を除く

〈活動の範囲〉

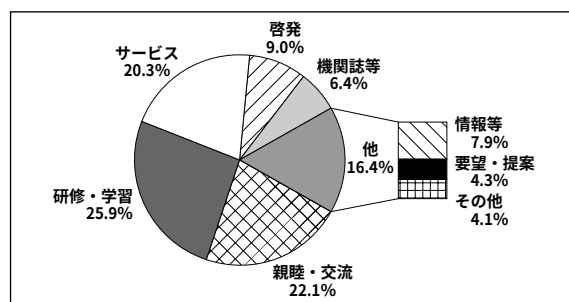
活動の範囲は、各分野ともコミュニティ内で活動するものが圧倒的に多く（全体の78%）、県内を対象として活動しているのは、まちづくり、文化芸術、国際協力などで比較的ウェイトが高い。

〈活動内容〉

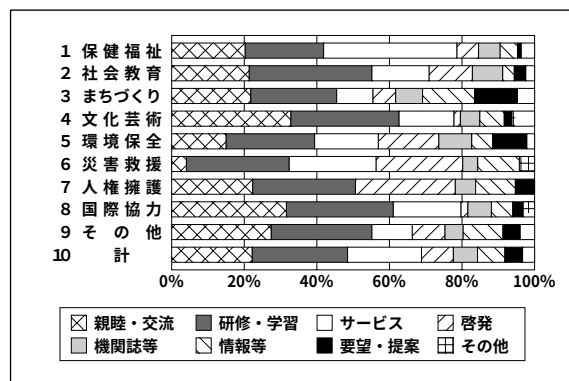
活動内容をみると、「研修・学習・指導」（25.9%）、「親睦・交流」（22.1%）、「サービスの提供」（20.3%）の順と続き、これらで全体の（68.3%）を占める。

分野別にみると、保健福祉、社会教育、文化芸術、国際協力などはこのパターンだが、まちづくりでは情報等の収集・提供や要望・提案の項目、また環境保全や災害救援、人権擁護では、啓発と情報等の収集・提供の項目などが比較的高くなっている。

（図表5）活動内容



（図表6）分野別活動内容



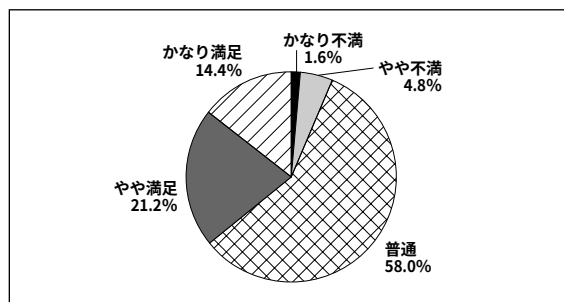
〈活動状況の満足度〉

活動状況に対する評価は、満足している割合（「かなり満足」＋「やや満足」）が（35.6%）、不満の割合（「かなり不満」「やや不満」）で（6.4%）であり、まずまずの高い評価が与えられている。

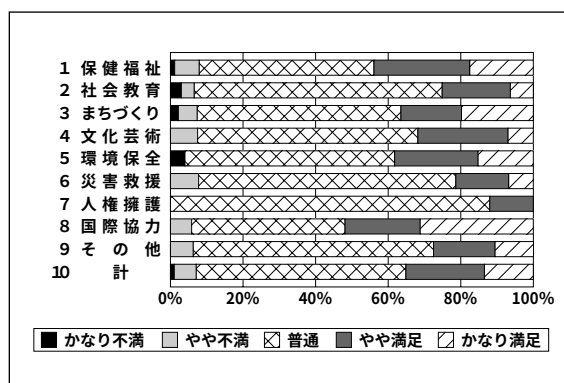
分野別に満足している割合をみると、国際協力が

もっとも高く（52.6%）、続いて保健福祉（43.8%）、環境保全（38.5%）、まちづくり（36.6%）の順となる。

（図表7）満足度



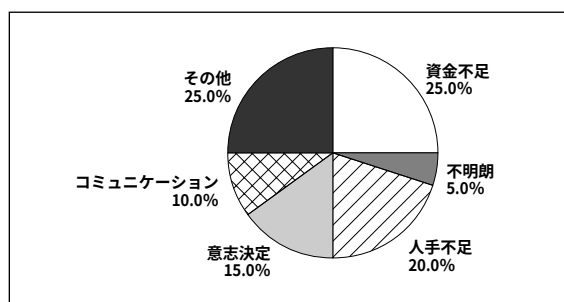
（図表8）分野別満足度



〈不満足の原因〉

活動に「不満足」の理由は、予想されたことではあるが、運営資金や人手不足などがあげられた。

（図表9）不満足の原因

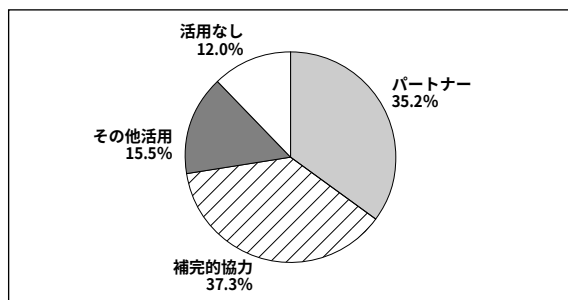


〈活用予定〉

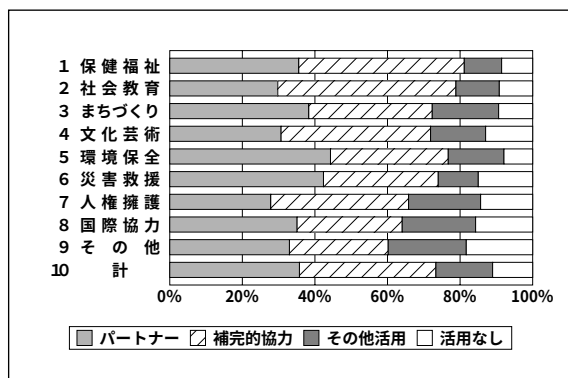
今後自治体としてのNPOの活用予定については、政策の実施にあたって「補完的な協力者として活用」が（37.3%）、「対等なパートナーとして活用」が（35.2%）を占めた。分野別にみると、積極的に対

等なパートナーとして重視しているのは、環境保全、災害救援、まちづくりが多く、保健福祉、社会教育、文化芸術などでは、行政サービスの内容などとも密接に関連していることもあってか、補完的な協力者とみている。

(図表10) 活用予定



(図表11) 分野別活用予定



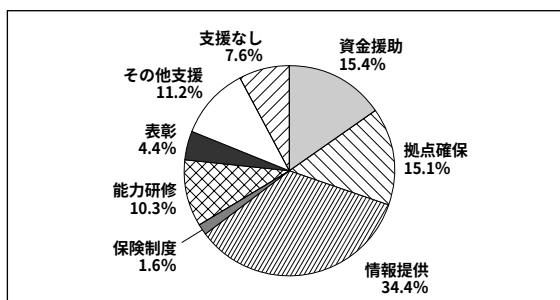
〈支援予定〉

最後に、今後の自治体によるNPO活動への支援については、自治体財政の悪化や現時点でNPO活動の実態把握の遅れ、行政側窓口の未整備などもあって、行政に関する「情報提供」が(34.4%)と最も高くなっている。また、NPO活動に対して不満足の原因として「資金不足」「人手不足」をあげているにもかかわらず、「資金援助、備品等の提供」(15.4%)、「活動拠点の確保等」(15.1%)となっている。

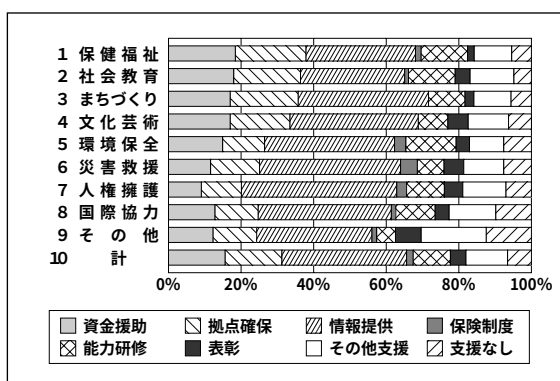
支援予定を活動分野別にみると、「情報提供」については人権擁護、災害救援、国際協力、「資金援助」については保健福祉、社会教育、文化芸術、「活動拠点確保」は保健福祉、まちづくり、社会教育などで高くなっている。

なお、「能力研修」は、環境保全、保健福祉、社会教育のほかに、国際協力・人権擁護で比較的重いウェイトが高い。

(図表12) 支援予定



(図表13) 分野別支援予定



3. 結論

今回のアンケートは、北東地域におけるNPO活動の実態調査と自治体のNPO活動に対する把握状況調査を兼ねて実施したものである。

しかし、NPO活動についての各自治体の認識は、都道府県段階では、NPO法に基づく所轄庁として、「申請受理・認証」などの手続きが既に始まっていることから情報が整理されているものの、NPO活動ともっとも近い関係を持つことになるとと思われる市町村の段階では、今回の調査時点において行政内での担当部署が決まっていないケースが多いなど、NPO活動の実態をいまだ十分には把握していないことが明らかになった。

一方、把握している範囲での整理としては、NPO自体の歴史が浅く、かつ資金不足、人手不足などによって、活動内容も「研修・学習・指導」「親睦・交流」が中心の段階にあるとみているにもかかわらず、自治体側ではNPO活動に満足している割合が高く、またパートナーおよび協力者として活用したい意向にあることが判明した。

(調査企画部)

「21世紀の地域づくり、 地域振興のあり方」

法政大学経済学部教授

くろかわ かずよし
黒川 和美

1946年兵庫県生まれ。横浜国立大学経済学部卒、慶應義塾大学大学院、法政大学助教授を経て現職。著書に『農業大革命』『民優論』等がある。

（平成12年2月23日に秋田市で開催された日本政策投資銀行、財団法人日本経済研究所との共催の講演会の抄録）

ご紹介いただきました黒川です。皆さん、ご承知のようにこの4月1日から地方分権一括法案というのが実施に移されます。いろいろな意味で、地域で物考えることになります。地域で物は考えると、しかしその割にはお金がないという状態で動きが始まります。「21世紀における地域づくり、地域振興のあり方」は、単刀直入で言えば、地域ですべて考えなければいけないけれども、国からお金は来ないという事だと考えていただいて良いと思います。もっと厳しく言うと、橋本政権以来本当に経済構造改革が進んでいるとは私には全く思えません。実際アメリカの経済構造改革がどういうふうに進んで行ったか、是非皆さんに分かっていただいて、日本が良くなるのは地域からしか考えられないという、そういう問題をお話していきたいと思います。4つに分けて考えてきました。

1つ目は、「変わる環境」、とりまく「制約条件」ということです。

経済学者は制約条件の中で一番いい方法を考える。制約条件付最適解というのが経済学者の得意分野になっているのですが、変わる条件、何が一体変わっているのかということを、もう一回確認をしてみていただきたいと思います。日本中、ぞっとするほどいろいろな分野で制度が変わろうとしています。首都移転の話もありますけれども、中核都市とか都市連合とか、幾つかの都市が一緒になってやっていくことの良さとかを議論したりしていますし、地方分権や市町村合併の議論がされています。ある人は、全国3,350ある市町村を合併して、250幾つにすべきだと。斎藤精一郎と私がPHP研究所から出版した『日本再編計画』では254にすべきとしており

ます。

省庁再編、まもなく既定の事実で動き始めます。一番大きいところと言えば、国土交通省です。農林水産省はそのまま農林水産省で変わらない。一番おもしろいのは、郵政省と総理府と自治省が一緒になる。一番のポイントは、郵政省が郵便貯金を持っている、全国のオンラインネットワークを持っている。2001年これに自治省が一緒になることから、郵便貯金が地銀と同じ役割をすることになるかも知れません。郵便貯金は巨大であるということです。ものすごく大きな世界最大の金融機関になるわけで、資金規模が240兆円ですから、日本全体の預金700兆円のうち240兆円が郵便貯金ですので、そういう意味で巨大な地銀が地方自治体に直接資金を貸し出すことになる。地銀と同じように縁故債を引き受けることも起こりそうな事態になっています。

規制緩和、自己責任、情報公開というのは、これまでのずっと流れになっていますし、行革、財政再建、経済構造改革は、最近とても重要なテーマになっています。それから民活、PFI、BOT、財投改革という、マーケット・オリентで投資をしていくメカニズムも今大きく変わろうとしています。

こういった議論の背景にあるのが、財政の赤字。赤字国債は小渕内閣で140兆円増発されました。1年間の国の税収が43兆円に過ぎないのに、140兆円も増発した。税収の3.5倍分借金を増やすという、ちょっと私には考えられないような状態になっています。

我が国の中央政府の借金総額は、世界の全発展途上国の債務負担総額をはるかに上回っています。こういうふうに財政が非常に厳しくて、地方自治体に

交付税措置のために赤字国債を発行せざるを得ない状態で、自治省は苦勞されています。国が行う地域振興のための制度が変更を余儀なくされています。

私達が今から迎えなければいけない社会は、幾つかの制約を持っていますということを再認識していただこうと思っています。データで見る基本的な構造転換は、まず日本の人口は2007年にピークになります。日本の人口がピークを迎えるよりも、もっと深刻なのは、20歳から65歳という、我が国の生産人口が既に1996年にピークを迎え減少傾向にあることです。もちろん、日本では女性の労働力率は低いので、すぐに我が国の労働力が不足するという状態はありません。お年寄りだってまだまだ働ける状態にあります。人口が増加しなくて経済成長した国はありません。人口は経済成長のものとすごく大きな要因であります。日本は2007年に人口がピークアウトしてしまうと、基本的に成長経済はもうなくなる筈ですが、今の借金を返済しようと思っている政府は今後70年ぐらいの単位で引き続き成長経済を想定しております。経済学者としてははとて容認できませんが、民間の金融機関系の研究所がこの政府の想定をバックアップしていて、私には本当にそれで良いのですかというような内容がたくさんあります。

一方、地価が下がり続けています。地価が下がるということは2つの意味を持っています、今迄活躍してきた企業にとって地価が下がることはとても辛いことです。それは自分達が所有する財産を減らすことですからね。ところが地価が下がるというのは、これから会社を作ろうと思う人にとってはとてもありがたいことです。

商業地は完全に下がり、もう土地保有により利益を得ることは全くななくなっています。世界の先進国、特にアングロサクソン系の国々では、更地に価値はなく、更地に建てられた建物の価値で取引されるとするのが普通で、日本だけが更地価格を基準に取引する不思議な国です。住宅地を含めあと2年ぐらい下落し続けると、収益還元価格、その土地が一番有効に利用された時にどれぐらい収益が上げられるかという価格にちょうど見合う水準に地価が近づいています。初めて日本の地価は世界の先進国と同じレベルになり、すごく健全な状態になります。

地価の下落に対応して、東京では、都心部の人口が増えています。私が住んでいる目黒区では10何年

ぶりかで人口が増加に転じています。文京区、目黒区、港区の人口が増加し、その結果昨年東京都の人口も増えました。首都圏全体では3,500万人位の人口で変化していません。この人口集中の流れは、秋田県では秋田市を中心に全国で起こっています。首都圏の社会的人口流出入では、3,500万首都圏の中では、都心と郊外では都心に集中し、郊外の人口が減りつつあり、人口の流出入がちょうど均衡しています。この状態は、明治維新以降我が国で地方と都市間で人口流出入がちょうど均衡するのは初めてで、地方で生活するのと東京で生活するのとどっちがいいか、それを選択する人数がほぼ同じ人数になっているとご認識下さい。そういう意味で、今こそ地方の時代になっています。大都市への人口集中、これは秋田県でも同じですけれども、秋田市の昼夜間人口という、昼間は秋田市への人口集中というのはものすごく大きいです。一極集中というのは東京でも起こっているわけですが、地方でも起こりうる。秋田県の市部の人口をみると、秋田市が31万6千人で、あとの市はもう5万前後というところになっている。こういう県の場合、一極集中にしてしまった方がいいのか、それともそれぞれ地域で核をつくって、地域の核都市と周辺の都市という関係でどう対応したらいいのか、地域連携のあり方として非常に難しい関係になっています。県外と県内の転出入では、秋田市は県外には猛烈に転出し、一方県内からは猛烈に転入しています。その結果県内からは秋田市への一極集中が進みながら、秋田市からどんどん県外に流出しています。昼夜間人口では、昼間人口が夜間人口を圧倒的に超えているのは秋田市で、2万人位の人口が周辺部から入ってきています。

高齢者問題、65歳の人は大方が健康で、社会から支援される側にあるよりは、まだ支援しても良い側にいる人が8割以上を占め、65歳では所謂高齢者にあてはまらないと思います。どうして60歳や65歳にこだわって年金制度とかの議論をしているのか、私には分かりません。高齢化は、もう平均寿命で2000年のレベルで世界の先進国を抜いて世界一高齢化が進んでいます。子供の割合が減り、子供の絶対数も減ってしまっている。将来の年金のシステムに不安があるという話につながっています。年金のシステムは「もらう人」と「差し上げる人」の人数の比率ですから、60から61、61から62、65から66、66から

67と、1年ずつ支給年齢を上にあげていけば、「もらう人」と「あげる人」の人口は調整できる世界ではない。年金の制度を維持するのはさほど難しいことではない。長く生きた人がちゃんと幸せに生きていけるようなシステムを十分考えていかなければならないと思いますけれども、働きたい人がいつまでも働けるという社会システムにもなっていないといけないと思います。平成37年、2025年の75歳の人口は、ちょうど今の65歳の人口をスライドさせて25年後にほぼ一緒です。この間10年間ずつ後ろにずらしていくことができれば、この問題はそんなに深刻なことにはなりません。深刻だっておっしゃっているのは厚生省ということになります。

賃金低下と新産業創出は、今日のテーマの中ではかなり重要なテーマになると思いますけれども、その具体例が今東京にありますのでご紹介します。それは、東急バスが渋谷から代官山を越えて渋谷まで戻ってくる新しいバス路線をつくり、子会社の東京トランセに運行を任せ、25人乗りの三菱ローザというかわいいバスを仕立てまして、お年寄りのためのバスとして走らせることにしました。このバスの運転手を募集する時に、東急バスが30歳未満の女性、固定給300万円で運転手を募集し、たくさんの女性から応募がありました。東急トランセは黒字です。運賃150円で、2人目からは100円、5キロのエリアを回って帰ってくる。なぜこのような運営形態を始めたかということ、東急バス運転手の平均給与が既に1千万円を超えようとしており、東京都バスの運転手の給与ももう900万円の水準を超えています。これでは、私達はバスの運転手の高いお給料を払うために、バスに乗らなきゃいけないことになる。ところが、これを300万円で3分の1の水準まで賃金を下げたにもかかわらず、事業は成立してしまいました。たぶん東京の城南エリアは、東急バスのトランセというシステムで、この10年ぐらいの間に完全に埋め尽くされるだろうと思います。マイカーに乗って都心に行く人を減らしてくれて、公共交通手段としてバスに乗ることを促し、バス事業として1回の運行で5人乗れば成り立つのです。このバスはコンスタントに22人～23人の乗客があるため完全な黒字の状態、東急バスでは路線数を増やしたいと考えています。全国でこういう形態のバス事業の導入を検討しているのが150地域ほどもある。

日本全体の、成長というのはこの間ずっとしていません。成長率はずっと下がってきて、この中で小淵さんは140兆円分内需を作って、撒いているのですから、そのことを考えるとかなり深刻な状態かもしれません。

企業の開廃率を日本とアメリカについて比較した時、アメリカは人口比で日本の2.5倍ぐらいたくさん企業の数がある。この会社が、アメリカの場合1年間に全体のうちの13%ぐらいが廃業し、新たに14%から15%と開業しています。日本では今、3.6%の会社が廃業し、3.4%の会社が新規開業しています。即ち毎年0.2%減っていて、ここ4年間ぐらいずっとそういう数字となっています。つまり日本は新しいものを作るという意欲やそのメカニズムがすごく弱くなっているということです。

ベンチャーキャピタルという言葉があって、いろいろな方が新しい事業をやろうとします。新しい事業をやろうとする時に、思い切って自分の店を作っていこうなんていう感覚が普通のベンチャーの発想です。今日、皆さんにお配りしたアメリカで1994年から99年までの5年間の間に、猛烈に伸びた事業、アメリカで今絶好調である事業は、小規模の個人で始めた事業です。

もう一つ、先程の例のように、賃金を下げるといろいろな事業はいつでも成り立ちそうな状態にあることを是非認識して下さい。今、一番事業をややすいのは大学生です。

その意味ではいろんな事業が成り立ちそうで、私のゼミの学生達でも突然いろんな形で会社をやり始めましたし、彼らにお金がないということで、卒業生280人がゼミファンドを作って、そこから100万円程度ですけれども、お金を借り入れて、会社を作った。書類がきちんと揃って、いろんな保証人が揃って事業が始まるなんていう事業の作り方って、我々の父親世代が事業を始めた時には、そんなことはなかった。

もう一つの問題、パソコン、携帯電話の普及が猛烈になってきています。ソーテックという会社が98,000円のコンピューターを作りました。このソーテックのパソコンが、我が国のパソコンの価格体系を40%ぐらい下げ、パソコンが一気に家庭内に普及しました。家庭内に普及した途端に、このパソコン

と同時に地域のケーブルテレビが、ケーブルテレビの接続時間無制限インターネット契約を定額でやるようになりました。このことが日本中の家庭の主婦をホームページに釘付けにしています。外国につなげていても、つながっぱなしで同じ値段なわけですから。今はケーブルテレビでインターネット接続している人の数が少ないので、いくらつないでもすぐつながるすごく便利かつ使い放題です。つまり日本の技術が世界に広がっていかないとされていて、インターネットの世界でも日本は置いてきぼりになってしまったと言われていたのですけれども、携帯電話が8千万台広がっていく、あるいはソーテックのようなパソコンが伸びてくる。さらにパソコンで言うと、もう一つインテルという会社の独占状態がずっと続いていました。CPUのロジックというのは、インテルの完全な独占状態になっています。ところが一昨年ぐらいからアメリカにはK2ファミリーグループが出てきました。このグループがあつという間にアスロンという新しいタイプのCPUのチップを作ってしまった。これが猛烈に安く、大量に日本国内に輸入されるとみられる。まだ日本は光ケーブルでそんなにネットワークされてはいませんが、光ケーブルというのは無限に情報を通し、行き着いた先のパソコンが情報をきちんと映像に変換したり、音声に変換するためには処理速度が必要です。やっと家庭の端末になるパソコンのCPUのチップが、アスロン700、1秒間に700メガヘルツという、すごい速さで処理ができるようなスタイルになってきた。しかもアスロンというのは多機能型チップです。ですから、映像を見ながら、そして音声で応答しながら、テキストも一遍に使え。マイクロソフトのオフィス2000というのも、映像、音声、テキストが一遍にできるようにしたソフトです。これが我々の生活の中に入ってきてしまうと、家庭で家電のデジタル化という現象が起こります。たぶん松下電器とソニーがこの4月から一斉にデジタル家電というのを販売するようになります。そのデジタル家電の中に入っているチップの処理速度が速くなってくる。そうするとテレビの画面全体が動画で、音声も質も良いものとして処理ができるようになってくると、電波で受ける放送と光ケーブルの回線により受ける情報とが同じ処理速度で、デジタルとして正確に処理できるということになり、本当のコンピ

ューター時代になる。やっと本当にコンピューターが私達の生活の中に入るとい時代が来ました。そのうちの一つ、なぜ携帯電話が8,000万台になるかといいますと、携帯電話は結構値段が高かったのに、皆使ってしまうわけです。つまり私達の生活の隙間に入っていく可能性があれば、いくらでも広がっていくということです。必要な物だったらいつでも買う。必要な物が携帯電話だった。今の携帯電話で簡単な電子メールが送れるiモードというシステムがあります。このiモードが非常に魅力的で、日本国内だけ中学生達喜んでやっていると聞いていたら、iモードは世界でも必要になってきて、初めて日本が世界でこの分野のデファクト・スタンダードをつくったのです。日本のデファクト・スタンダードで、iモードが世界に広がって、ドコモは4月から発売される携帯電話はiモードが全部標準装備で入ることになります。この8,000万台という携帯電話の普及台数の数字は、1995年、今から5年前に私は電気通信審議会の専門委員でもありまして、2000年の時点で携帯電話がどれだけ普及しているかということを経験する委員会のメンバーでした。2000年の時点の普及台数は3,600万台と書いていました。それが今現在6,200万台です。2003年に8,000万台の普及台数になると言われている。私達の生活時間というのはもう既に完全に埋まっているので、本当に時間を空けることができない状態になっている。時間を上手に使うことができるのを可能としたのが携帯電話であって、簡単に私達の生活の中に入ってくる。本当に質の良い魅力的なデジタル家電が出てきたら、あつという間に売れるだろうということも分かっています。皆お金は持っていますが、どうでもいいものにお金を出さない、賢い消費者になっており、これが次々と大きな変化をもたらすことになると思います。

そこで最近、女性に会社をやってみませんかとか、お年寄りが会社を退職した後、自分の会社を作ってみませんかといった政策提案が行われています。成功している三鷹市の例が雑誌や新聞で紹介されたりしています。倒産件数での負債が大規模な金額のところは件数でいうと大した事はない。本当に潰れているのは、100万円とか1,000万円という、家庭内で何とか処理できる、家を売ればなんとかできる世界の話のものが、ほぼ95%以上のウエイトを占めてい

る。

日本では、公共部門が使用されるお金は、社会資本（IG）の整備に注ぎ込まれる部分がすごく多かった。このため、多くの人が公共投資を減らそうじゃないか、福祉その他に回すべきだという議論をしてきた。社会資本は殆ど整備してしまったので、その財源で福祉とかソフトの方にお金を回そうという計画でありました。ところが、高齢化率が2013年から2007年までピークが前倒しされ、厚生省はいまだに2007年説をおっしゃっていますけれども、最近では2004年がピークというもの、さらに日経新聞では2001年がピークではないかというふうにも言っています。黒川研究室が作った47都道府県別で結婚する年齢と人口構成で予測した人口のピークだと、2001年から2002年がピークになってしまいます。予想よりも高齢化のピークが先に来てしまい、日本の場合、社会資本投資がもういらなないかというと、そんなことは全くない。大袈裟な、大掛かりな高速道路にお金を掛けることはいらなくて、町の中での社会資本整備、つまり高架にして鉄道を上手にスムーズに越えられるとか、あるいは歩く人と自転車に乗っている人と、あるいは車とを上手に分離することなんかは、まだまだこれからやらなければいけない。もっと身近なところに質の高い公共投資をやらなければいけないのに、どちらかというと山を切り崩して大掛かりな道路を作るようなことばかりにお金が使われている。これは東京の思想で社会資本が整備されていることに起因する問題だと私は思います。地域の思想では、社会資本整備を地域ごとにやるということが考えられていく時代になっている。他の先進国では公共投資はほとんど地域レベルの投資であることを説明したいです。

2つ目は「地方分権」、「民間活力の活用」、「新産業創造」、「自己責任」といった問題について考えてみたいと思います。

4月1日から地方分権一括法が実施に移されます。どちらかというと街づくりや環境整備や福祉が自治体事務になり、地域の仕事が多くなる一方で、予算に余裕がない。PFIという事業手法を地方自治体で取り入れなさいという動きがあります。公共事業をPFIでやろうじゃないかという議論です。

このPFI手法というのは、特別な法案が通って改めて作られたかのように思われていますけれども、

私の知る限り一番ユニークだった事例は、横浜ベイスターズという野球チームです。横浜ベイスターズというのは一昨年優勝しましたが、ベイスターズになった時に横浜スタジアムをつくった。私も横浜国立大学の体育会の野球部にいて、横浜の平和球場とか横浜スタジアムが本拠地でした。このベイスターズという野球チームのために横浜スタジアムをつくる時、市民からお金を集めました。私もその時出資して、配当はありません。市も一部負担をし、横浜スタジアムという会社組織が第三セクターのようなPFIですが、運営をしています。優勝した時は、38年間も勝っていなかったものですから、なんとも感動的でした。昨年横浜ではサッカーのフリーゲルズが潰れてしまいました。このチームを存続させるにはどうしたら良いかということで、フリーという新しいサッカーチームを作りました。これもまったく同じ手法で市民が出資して皆でお金を出しながら組合員のような形でつくったサッカーチームです。横浜市は以前からプライベート・ファイナンス・イニシアティブス、民間が主導でお金を出し合って運営をしていきながら、後から足りない分を公共部門が足してくれるというシステムを実践してきています。

こういうやり方是有りそうな世界です。例えば、私は国有財産中央審議会の委員をしていますが、去年の12月の半ばに画期的な改革が通りました。例えば、秋田市の小学校がどうしても土地の面積が少ないから地元の人に応援していただいて、一部借地でグラウンドが整備されて学校が作られるというような場合は例外として認めるということです。

一般的には行政財産とする場合は、その土地も建物も自らが所有して提供しなさいということになっている。だから霞ヶ関の官庁の土地は全部国が所有していて、その上にビルを建てている。自治省のビルディングは建替期間中なのでJTビルにテナントとして入居しています。

では建替中の期間、民間のビルディングを借りていいのならいつでも借りていいじゃないかということで、国有財産中央審議会でアメリカとかヨーロッパに、よその国ではどうしているか調べにきました。アメリカ政府は全米で8,800余りのビルディングを所有或いは使用しています。そのうち国所有が1,200ちょっとのビルディングです。

CIAとかペンタゴンとかNASAとか、秘密保持等で特定の理由がある時だけ国有にすることができ、それ以外は民間が建てたビルディングを借りなさいということになっているわけです。そういうやり方を日本に適用した場合、例えば霞ヶ関の官庁ビルディングを全部国で所有する必要はないのではないか。そこで出てきたのがリースバック方式で、霞ヶ関の官庁ビルディングを例えば三井不動産に売ってしまい、それを三井不動産からリースで借りるというものです。毎年家賃を払うやり方にすれば、その土地・建物は民間のものになって、国は借金をせずに、今の財産の所有権を移転することにより、どちらかというと借金を減らしていくことが可能となる。そうであれば、日本中にある行政財産はどれくらいあるのか調べようということで調べ始めたら、昨年県庁所在地の都市の部分だけを調べるだけでも精一杯です。それ以外に国有財産が幾つあるかいまだに調べたことがないということが分かりました。つまり、国有財産台帳の中には、理財局の中では91兆円の国有財産がありますと書いてありますが、調べていないものが一杯ある。全部調べたらいくらあるかは全く分からないという状態になっています。いずれにせよ、そういう財産とか土地とかを借りて使うというやり方にしていって、経常経費で毎年支払っていく。このお金の支払いのことを基本的にPFIというふうに考えた方が早い。

その原型はBOT（=Build Operate Transfer）というものです。民間が施設を建設し運営して、ある時期には国に返しても良いというもので、ヨーロッパ各国ではずっとやられてきていました。日本でもPFIの形で、例えば20年間の期間をきめて民間が施設を建設運営し期間経過後自治体に譲渡するような手法ができるよう法律ができました。この法の12条の条文があまりにも自由度がないためなかなか前に進みません。PFIで廃棄物処理とかリサイクルとか観光とか物流とか、商業とか、移動通信とか、有料道路、公営住宅、公園、街路、美術館、スポーツ施設を整備していこうと言われています。もし今後秋田市が市庁舎を建替る時には、もう国からお金は来なくて、民間にお金を立て替えてもらい、その後はPFIで払っていくというスタイルが一般的になることを示唆しています。やっと地方分権に移行してきたという感じがしています。

2001年から財投制度が大幅に変わります。とりわけ財投のファンドであった年金と郵便貯金が自主運用になりました。そのプロセスで財投債を発行することが起きてきます。とりわけ政府系機関が発行していたものに公営公庫債というのがあり、今後も発行できる可能性があるかどうか問題となっています。これは全国の自治体に肩替って地方債を発行するもので、自治体が発行する能力を持たないために公営公庫が肩替わりして護送船団方式で地方債を発行しています。このやり方がうまく行くかどうかというのが微妙な問題になってきています。小さな弱い自治体は、このままで行くと銀行からお金を借りるか、地方債を発行して事業をやって行くというやり方をしなければいけない。そのような自治体に資金調達の可能性があるかどうか難しいです。

なぜこんなことが起きているかというと、この地方債の発行の世界もビッグバンの世界の中に巻き込まれつつあるからです。日本にも去年の春ぐらいからドイツのDPFA銀行とか、フランスのCLF、クレディ・ロカール・ド・フランスという銀行が東京に進出しています。クレディ・ロカール・ド・フランスというフランスの国営銀行が、今から10年ぐらい前に民営化して、フランスの地域の地方自治体にお金を貸し付けています。貸し付ける時の金利は、その能力に応じて変わっています。弱いところには高い金利でお金を貸しています。自治体に貸し付けて全部借金証書をとっています。この借金証書を担保にして債券を発行、リファイナンスします。この債券がCLF債で、借金証書の担保の9割までを世界中からリファイナンスしている。しかもできるだけその債券の売り買いが自由になった方が良いのでロットを拡大しようとして大規模に発行しています。ですから、日本国内にもCLF債を買えと言ってきていて、昨年日本では3000億円以上が吸収されています。

このCLFという金融機関は今までフランスの地方自治体だけにお金を貸していたが、ロットを確保するためにもっと大きい金額を借り入れた方がいいということで、最近スペインやポルトガルの地方自治体の分までも債券を発行し、その借金証書を担保にして日本にあるお金を集めて来ている。なぜそんなことが起きるか。世界の銀行預金の50%を日本人が保有しているからです。日本では公営公庫債の形により護送船団方式で弱い自治体もまとめて、ちょ

っと高めの金利を払って運用してきたものが、郵便貯金が自主運用になり、年金も自主運用になった場合、きちんとやっていかなければならないことになる。運用利回りを高くしなければ、この資金がそのまま世界に流れるという可能性があります。

今日本にある個人の金融資産は1,200兆円と言われていますが、この中から海外に流れているのはまだ7、80兆円しかない。流れない理由は何かという、為替レートが変動するからです。1割も変動されたら金利も何もない。そう簡単に海外に資金を動かさせません。もう日銀がよくしたところで、上手に3ヶ月に1回ぐらい1割ずつ変動させて、そう簡単に日本の資金を海外に出さないようにしている。

地域でも公共事業をやろうとすると、PFIのように民間でも採算がとれる事業かどうかということを基準に見直しするような動きが起こっています。

3つ目は、それでは世界の国々はどんなやり方で地域振興をしているのかというのが次の問題です。

もう一つ制度が大きく変わりつつあるのが、「中心市街地の活性化対策」であります。全国を中心都市の歴史的にはセンターコアの部分の40%ぐらいが平地駐車場になってしまっている。これは車社会がそうしたということが大きな理由の一つです。国も中心市街地活性化対策ということで、13省庁が総動員態勢で取り組んでいて、特にこの中心になったのが通産省と建設省です。中心市街地の活性化対策を区画整理事業で、都市区画整理、つまり都市の再整備ということで始めたのが建設省タイプ、商店街の活性化という発想でTMOだというやり方でやってきたのが通産省タイプになり、今それを両方とも一緒にやらなければいけなくなっている。

もう一つの問題として、「都市計画と農村振興」という問題があります。地方の都市で、中心市街地はどちらかというと成長管理政策、もうこれ以上拡大させないという政策、つまりサステナブル・グロスという成長型政策を目指している。ところが郊外は、都市計画区域からはずされて、未線引きの地域の農村地域に大型店がやって来る。都市の方でももう抑えようとしているのに、郊外にまた大型店が来てしまうという大混乱が起きて、大店法見直しの議論の前に、全国130地域あまりでこの種の論争が起こっています。

私が委員となっている都市計画中央審議会では、都市計画法の見直しの過程で、都心側に大きな影響を与える郊外側の新しい開発に関しそれなりにチェックできるルールづくりを進めています。一方農林水産省の側では、土地改良法の見直しの委員会に入っていて、土地改良区とか新しい農村振興のために中心になるべき主体は何か、例えばここというTMOのような主体、農村振興の場合だったらタウンじゃなくて農村ということになってきますが、農村振興の中心になるのは誰なのかという議論が必要になってきています。このような計画の見直しがいろいろな形で行われています。そこでまず、外国の事例を見ながら、日本のあるべき政策を考えてみたいと思います。1995年から1999年までにアメリカで伸びた中小企業の一覧です。こんな企業が伸びましたというので、1位から50位まで並べたものです。こんなのが商売なのかと思うようなものが、ありとあらゆる所で伸びてきていて、しかもアメリカで伸びている都市は、シリコンバレーの事例で話す人も多いのですが、1995年以降、伸びているのはほとんど全部東海岸です。とりわけフロリダ州とか、サウスキャロライナとかノースキャロライナが伸びています。

東海岸の南の方というのが猛烈に伸びていて、そこでどんな産業が伸びているのかというのがここに書かれている。あっと驚くような、家庭でそれぞれの奥様達がビジネスにするものです。ここでは例をあげれば、家庭での個人アドバイザー、年寄りや子供を目的地に送迎するサービスや自分の家に奥さんが不在の間にペンキ屋が来る場合の留守番をやってもらようなサービスetc。

アメリカでは、中小企業者に、こういうこれから伸びそうな仕事は、ニュー・ミレニアムの産業はこんなものですよと例示しています。今日のテーマ「21世紀の地域のあり方」に相応しいかどうかわかりませんが、日本でもIT関連でできたビジネスで、それらの仕事になると私達の知っているものが数多くあります。いずれにせよ、21世紀これから伸びそうだというのはインターネットだということになっていますが、今、アメリカが猛烈に伸びてきたのは、さっき出てきたような、本当に皆が商売にしそうもないようなものをビジネスにして肩替わりしてくれる。日本でこの間まで猛烈に伸びたのは携帯

イギリスでもリ・ジェネレーション、もう一遍地

今年の予算から、通産省はプラットフォーム型と言っていますし、建設省はパッケージ予算採択と言っています。中心市街地に投資する場合、例えば秋田市が秋田市の中心市街地に道路整備と同時に公園整

備をしながら、モールやアーケードも一緒に整備するといったありとあらゆることを一箇所に集中しなさいというものです。その時に、例えば地域振興公団の融資をもらっても構わないし、あるいは通産省の補助金をもらっていても構わない。これまでと異なっているのは、通産省の補助金をもらっていたら建設省は採択しないとか、馬鹿げたことを県のレベルでやったりしたのを一切なくしてしまって、各省が協力して一つの地域に徹底的に集中して投資し、一つの地域を生かすようにしましょうということです。そこが自慢のできる経済力を持つようになってから次のステップに移しましょうというスタイルになっています。このように建設省もイギリスのDETR型のシステムをパッケージ予算という形の予算制度に変えてしまいました。

もう一つ、中心市街地と活性化とTMOという、今日のテーマのなかでは、私にとっての重要なテーマ、この中心市街地を誰が中心になってその地域の経営をやっていくのか。商工会議所がやるべきだろうか。商工会議所がやるといういろいろな業種があってもなかなか難しい。どこかの地域の、特定の地域だけを徹底的によくすることはなかなかできません。あるいは他所の地域、秋田をよくしようという時に、それこそ能代とか、大館の人達もここに今暫くの間は全部資金を集中し、秋田市に思い切って投資してみてはいかががですかって、徹底的に一点集中し中心コアを育てていくやり方を、本当に商工会議所ができるかどうかというのが一つの問題です。その時に自治体もできるかどうかというのも問題です。自治体ができるのか、商工会議所がやるのか、それとも本当にその中心でずっと長く、300年とか老舗を張って親代々ずっとそこにエネルギーを注ぎ込んできている人達がそこで投資するのか。誰がその中心になっていくのか、非常に難しい状態になっています。全国では、一律に皆商工会議所になっていますけれども、このやり方は必ずしもいいとは思えません。その地域に合った一番いいやり方で、あの人だったらと思う人に徹底的にやってもらう。しかも特定の地域に集中的に投資するわけですから、他のところに暫くの間資金が行かないという状態が起こります。その時のことをどう考えたらいいかという問題も起こってきます。

それから、中心市街地。自動車をできるだけ入ら

せないようにして、アーケードというか屋根をつけて、歩けるようにして、雪から守って、アーケードの中は冷暖房まで完備して、本当に今の既存の商店街がアメリカのショッピングモールのように、中を自由に歩けるような形にする。この時にもう一つテナント・ミックスという問題が起きます。大きいお店の場合だったら、1階の入口のところにどんなお店を出すとか、簡単に並べ替えることができる。ところが既存の商店街では、そう簡単にリ・シャッフルできないです。そのスペース、このエリアは若者の商品を扱っている店を中心にしたい。あの辺はもうちょっと高級品だけの店にして、若者が来られても困るというように、ちゃんと店舗をエリア分けして、その場所を生かしていきたいと考えようとするのですが、既存の商店街の中でこのテナント・ミックス、商店構成をリ・シャッフルすることができない。これをどうやっていくかというすごく難しい問題を抱えています。自動車を外に排除しながら、歩くということを中心にして、目線の中で商品構成を考え直して、その地域に固有の、周辺の農村で作られたものをその地域で販売するような新しいメカニズムというのが考えられてこないといけなくなっています。

4つ目として、「地域主義」、「地域価格」というお話で締めくくりたいと思います。

これも受け売りですが、お茶を作って全国展開している会社に、伊藤園さんがあります。伊藤園さんの「おいお茶」という缶は120円の販売価格で、工場原価は、おおよそ2円だと言われています。でも全国に一律に同じ味で、ベンディング・マシーンから出るようにすると120円となる。静岡のエリアだけで売るように数量を押さえたら、その設備投資からすると1個60円ぐらいになる。全国展開して利益を上げることはできるけど、静岡だけで頑張ろうとすると60円になってしまう。

年間ですと2億個とか3億個とか提供できるような生産量にしようとする、その設備投資の計算で割ると1個2円で済んでしまいます。

水産品だったら、採れたばかりのイワシや落ちていたハタハタは1匹2円だと言われたら当然です。それが一回築地に行って戻ってきたらとんでもない価格になる。今もう一度、地域で適切に、全国展開しようとするコンテナ、輸送コストもかかるし、

器も余計かかって、それ自体環境破壊です。地域価格で動くようになると、地域の時代になってくる。本当に秋田でおいしいものは、秋田では安く手に入るのだから、秋田価格で売ってほしい。そうでないと東京の銀座で食べるのと同じ値段で、同じように鍋物を食べたりすることになってしまう。ここへわざわざ新幹線や飛行機に乗ってくる理由は何であったかと言いたくなる。本当にここの雪とか、感動するような自然に会うために来るというのには、お金を払ってもいいと思います。けれども地域のせっかくおいしい食べ物を味わう時は、地域価格で提供してくれたらどんなに嬉しいだろう。

その地域の中では地域固有の価格が、エコマネーとか、エコ価格と呼ばれ、世界中で模索され、議論されるシステムです。どんどん地域主義にたつて、その地域価格で、環境技術、情報技術を上手に使って、その地域の物はたとえば九州の人に売ってあげる時は築地価格で当然ですが、ここにわざわざ食べに来てくれた人には本当に安く提供するというのも必要になってくる。これからは地域の価格を大事にして、地域で固有のものを創り、地域から情報発信をしてきて、地域価格体系で都会の人達、世界の人達を引込む形にして欲しい。そういう事を考えられないだろうかというのがこのコンセプトでした。

地方分権のためには市町村合併論とか、最適市町村論とかありますし、地域主権という議論でいうと、地域価格から始まるエコマネーとか、ファクトリー・アウトレット、地域価格とか、東京価格と資本主義価格から脱して、地域型ライフスタイルと環境負荷軽減システムというのが地域に根づいていくということが重要になってくるのではないかと思います。次のステップというのは地域が地域で自立するシステムにもう一度戻っていく必要があるのではないかと思います。

街の整備の仕方も環境の負荷を抑制する優しい町づくりになって、工場からは一切ゴミはもう出ない、オフィスからも一切出ない。全部ごみは再利用されて、車は全部ハイブリッドカーになっている。街は全部新たに社会資本投資されて、バリアフリーの都市になっていて、地域全体は街並整備を見ると、地域がこうなっていることが分かってくる。地域の道路整備を見て、環境はこうあるべきだ、地域の教育

力とか、お年寄りが子供たちを見てきちんと叱れる、そういうような社会システムが必要です。お年寄りが中心都市にいて、今までは病院に行っていた。今、スウェーデンのストックホルムとかデンマークのコペンハーゲンでは、一番の中心地にはお年寄り用の図書館がつくられています。最近、愛知県の豊田市は図書館を駅の前につくりました。この図書館も同じです。毎朝お年寄りが図書館に来られる。つまりバス代を払って図書館に来るか、新聞代を朝日新聞に払うかという世界になってきて、どちらかと言えば新聞も図書館に行ってみる。図書館に行けば、その日に発売された週刊誌も置いてある。全部の週刊誌とか月刊誌が置いてあって、お年寄りの人達はそういうところから、知識を得るところから始まるというスタイルに町ができてきています。コンピューターができると、このGISというスタイルで地理情報システムの中でどこにどういってお年寄りの人達が住んでいるというのが全部わかるようなシステムになっている。地震が起こった時に誰が大丈夫かなんていうのはこのGISのシステムで、どこにどういの方達がいるということが完全に分かるというシステムになったりもします。福祉もこういうところから始まってくのではないかと思います。

今までどちらかというと霞ヶ関の中央集権で、中央の情報で中央の価格体系で動いていました。そういうのが地方の時代の地域主権、地方主義、地域主義。どちらかというと中央集権に対して地域主権という、本来、地域から物を考えるのが当たり前だったのに、ずっと日本は世界に伍して行く国になるために中央集権できました。ある水準まで十分やってきたので、今度は地域がもう一遍落ち着いて、地域を取り戻す時代になってきています。そんな地域づくりを考えるときに、今日のアイデアの何れかが役に立っていただければありがたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

企業・行政・学校・NPOの 新しい連携モデル

針生印刷株式会社 代表取締役 針生 英一



今、日本中で地域活性化が大きく叫ばれています。経済的な視点だけでなく、教育の問題や障害者の自立、高齢者の活性化など、暮らしやすい地域づくりという考え方が重視されてきています。そのような中で企業も、「長期的な視点に立った利益とは何か」ということを本気で考えなければならない時期にきています。企業は本来、地域社会の一員なのですが、自社の利益を優先するあまり地域とのつながりを重視してきませんでした。企業ばかりでなく、行政も学校もそれぞれの殻に閉じこもり、産・学・官連携が言葉だけで、現実にはなかなか進んでいない状況になっています。

これからの企業にとって重要なことは、次のビジネスの種は実はコミュニティの中にあるということです。経済が拡大していくなかで、我々は本当のニーズを見失ってしまった部分が相当あるのではないかと感じています。地域の中に閉ざされてしまったものを掘り起こすことで、おもしろいビジネスに発展させていくことが可能になります。

当社ではそういった考えに基づき、地域との関係を深めていく戦略を取っています。しかし、ただ闇雲に接点を持ったとしても効果は出ませんし、混乱するだけです。当社の切り口は、「地域の情報化を推進することにより、地域に貢献をする」ということに絞り込んでいるのです。

当社では早くからマルチメディア・コンテンツ事業に取り組み始めた経緯もあり、行政や企業から地域の情報化というテーマについて相談を受けるケースが非常に増えてきました。これは情報化が地域活性化の起爆剤になり得ることを意味します。

例えば、学校においてもコンピュータがどんどん導入されてきているのですが、教える先生の問題、ネットワークなど環境の問題、ソフトや教材の問題など問題が山積しており、全般的に学校内でのコンピュータ教育が思うように進んでいないという状況がありました。長期的に見た場合、この遅れはいろいろな面でたいへんなハンディになってきます。そ

こで我々は、仙台シニアネットクラブという地域の高齢者のパソコン・ボランティア団体と連携をはかりながら、小学校におけるパソコン教室を市の教育委員会と一緒に推進することにより、問題解決の突破口を開くための活動を開始しました。高齢者がパソコンの先生として教えるに行くこの試みは実に大きな成果をあげました。技術の習得のみならず、子供たちとシニアのボランティアのパソコンを通じた異世代間の交流により、年長者への畏敬の念を引き出すという点についても成功しています。今年度は約60人のボランティアが約10校をサポートする予定です。そのなかで当社の役割としては、技術サポート、コーディネート、事務局機能を担当しています。

これからの教育とIT（情報技術）を結び付けていくうえで、既存の枠にとらわれないオープンなネットワークを作っていくことは非常に有益であると思われます。行き詰まった状況を打破するためには、自前で全て賄うという発想から脱却して、よそから異質の考え方や手法、技術を導入していかなければなりません。学校側にとっては自分たちだけではできないことを地域の力でカバーしてもらう（学社融合）ことにより、新しい可能性が見えてきますし、NPOにとっても自分たちの活動が世の中の役に立つということで活性化していきます。企業にとっても地域の生きた情報やニーズを捉え、新たなネットワークを構築することが可能になるのです。

このようなネットワーク型の活動を長続きさせていくためには、何をどうしていきたいのかという明確な理念をしっかりと持ちながら、お互いの状況を認識し、パートナーとして認め合い、情報を共有し、お互いの足りないところを補完し合う関係が重要になってきます。

仙台シニアネットクラブを中心とした地域情報化のためのネットワークは、全国的にも最先端のモデルとして注目を集めています。こういった流れがどんどん増えてくることにより、本当の意味での地域活性化につながっていくのではないかと思います。

理事長就任

にあたって



財団法人北海道東北地域経済総合研究所
理事長 工 藤 豊 彦

このたび、濱本英輔前理事長の後任として、第三代理事長に就任することになりました。

当研究所は、平成4年4月、北海道東北の経済界をはじめ各界のご協力のもとに設立されました。北海道東北地方を「ほくとう日本」として一体的にとらえ、この地域の自立的発展に資する調査研究を実施することを目的として、設立以来約8年に亘り、北海道東北開発公庫と密接な連携のもと、種々の事業を実施してまいりました。

これら事業の実施により、地域の方々から、「ほくとう地域のシンクタンク」として一定の評価をいただいております。これも、関係の皆様の暖かいご支援の下、濱本前理事長がご指導ご尽力頂きましたことの賜と心から敬意を表します。

21世紀を間近に控えて、国内外の経済社会環境の変化とともに、人々の考え方、地域のあり方、産業構造が大きく変わり始めているため、今後の地域政策、地域経済等のあり方は、人々の知恵と情熱と行動に基づき、地域住民、地方政府、NPO等の多様な主体の参加と連携で推進することが求められております。

「ほくとう日本」は、活力にあふれ、環境に調和し、持続的な発展が可能な地域づくりをめざすにあたって、今後もあらたな地域政策、地域整備の方策を検討していくことが必要です。

このようななか、昨年10月に、北東公庫と日本開発銀行が「日本政策投資銀行」に移行しましたが、同行業務の柱の一つに「地域経済の自立的発展」がかかげられております。当研究所といたしましては、これまでつちかってきた地域経済、産業研究等の実績をいかし、同行との連携・協力関係のもとで、引き続き「ほくとう日本」の地域政策課題についての調査研究を進めてまいりたいと考えております。

出捐者の方々を始め地域の皆様方におかれましては、なお一層のご理解、ご支援をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

— 事務局から —

平成11年度決算及び平成12年度事業計画・予算について

平成12年3月16日及び5月24日に開催された理事会・評議員会で「平成11年度決算」及び「平成12年度事業計画・収支予算」が承認されましたので、お知らせいたします。

(1) 平成12年度事業方針

平成12年度は、昨年10月の日本政策投資銀行発足を契機として、財団設立の理念に立ち戻り、ナレッジ・バンク機能の強化を目指す同行との連携はもとより、関係研究機関、国、地方自治体などとの幅広いネットワークの構築と連携により、積極的な事業活動を実施する。

(2) 平成12年度事業活動

①調査研究事業（自主研究）

少子高齢化の進行や環境との共生等を背景に持続的発展が可能な地域社会の構築方策、地方分権、地域連携や広域交流の推進、地域の振興方策など、地域が直面しているさまざまな課題の解決に資する調査研究を、長期的視点から実施し、提言を行う。

テーマの選定については、さらに地域の要望を精査の上決定する。

②情報提供事業

北海道東北地域の主要都市を中心に、地域の要望や調査研究の成果等に基づき、講演会、研究会等を開催し、積極的に地域への情報提供を行う。

また、NETT等出版物の発行、ホームページの開設による情報提供事業を実施する。

③受託調査事業

北海道東北地域の開発課題に係わる調査研究、国や地方自治体の地域政策に係わる調査研究、地域開発プロジェクトの起業化に係わる調査研究、コンサルティングを中心に受託する。

(3) 11年度決算及び12年度予算

(単位：千円)

科 目		11年度決算	12年度予算
収 入	基 本 財 産 運 用 収 入	9,287	12,000
	事 業 収 入	47,036	91,000
	情 報 提 供 事 業 収 入	529	1,000
	受 託 事 業 収 入	46,507	90,000
	基 本 財 産 受 入 収 入	—	—
支 出	雑 収 入	12	10
	収 入 合 計	56,335	103,010
	事 業 費	28,426	66,800
	調 査 研 究 事 業 費	295	3,000
	情 報 提 供 事 業 費	2,683	6,800
	受 託 事 業 費	25,448	57,000
	管 理 費	16,874	29,210
	人 件 費	8,076	7,750
	事 務 費	8,798	21,460
	固 定 資 産 取 得 支 出	—	17,500
	基 本 財 産 繰 入 支 出	—	—
	予 備 費	—	500
	支 出 合 計	45,300	114,010
当 期 収 支 差 額		11,035	▲11,000

(注) 今年度、当財団事務所の移転を予定しています。

役員等の異動について

平成12年5月24日開催の理事会・評議員会で、当財団の役員等の変更が行われました。新体制は以下の通りです。よろしくお願いします。

◆役 員

会 長	齋藤 英四郎	社団法人経済団体連合会名誉会長
理 事 長	工藤 豊彦	北海道経済連合会特別顧問
専務理事	小笠原 忠	
理 事	明間 輝行	社団法人東北経済連合会会長
理 事	有江 幹男	学校法人北海道尚志学園理事長
理 事	石田 名香雄	財団法人仙台微生物研究所理事長
理 事	伊藤 義郎	社団法人北海道商工会議所連合会会頭
理 事	佐藤 栄佐久	北海道東北自治協議会会長
理 事	戸田 一夫	北海道経済連合会名誉会長
理 事	中田 久蔵	新潟県商工会議所連合会会頭
理 事	那須 忠己	日本製紙株式会社特別顧問
理 事	村松 巖	東北六県商工会議所連合会会長
理 事	濱本 英輔	
理 事	青木 眞	事務局長
監 事	勝股 康行	株式会社七十七銀行頭取
監 事	武井 正直	株式会社北洋銀行頭取

◆評議員

泉 誠二	北海道電力株式会社会長
千速 晃	新日本製鐵株式会社社長
梅内 敏浩	青森商工会議所連合会会長
柏倉 信幸	株式会社ヤマコー会長
桑原 照雄	日本政策投資銀行理事
今野 修平	大阪産業大学経済学部教授
田中 良明	株式会社札幌リゾート開発公社社長
千葉 一男	王子製紙株式会社相談役
辻 兵吉	株式会社辻兵会長
坪井 孚夫	福島県商工会議所連合会会長
新飯田 宏	放送大学教授
藤村 正哉	三菱マテリアル株式会社相談役
八重樫 昌宏	岩手県北自動車株式会社取締役
八島 俊章	東北電力株式会社社長
吉岡 孝行	財団法人矢崎科学技術振興記念財団理事長

下線を引いた方が今回変更となった役員です。

(平成12年6月15日現在、50音順)

◆顧 問

伊藤 滋	慶應義塾大学大学院教授
伊藤 善市	東京女子大学名誉教授
大西 隆	東京大学先端科学技術研究センター教授
下河辺 淳	株式会社東京海上研究所理事長
原 司郎	高千穂商科大学商学部教授
高橋 良規	日本政策投資銀行監事

● ————— ● 書籍紹介 ● ————— ●



グローバリゼーションと地域

21世紀・福島からの発信

福島大学地域研究センター 編 八潮社発行
定価3,500円（税別）

本書は、福島大学地域研究センター発足10周年を記念して公刊された書籍である。内容は各執筆担当者が、多様な観点から、福島県に主眼を置いて、地域が抱える問題についての見解を論じている。福島県という地域から、グローバリゼーションという大きなテーマについて情報発信を行っている点が興味深いと共に今日の地域における諸問題の論点を理解する上で参考となる書籍といえるであろう。

◆本誌へのご意見、ご要望、ご寄稿をお待ちしております。

本誌に関するお問い合わせ、ご意見ご要望がございましたら、下記までお気軽にお寄せ下さい。

また、ご寄稿も歓迎いたします。内容は地域経済社会に関するテーマであれば、何でも結構です。詳細につきましてはお問い合わせ下さい（採用の場合、当財団の規定に基づき薄謝進呈）。

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-3 公庫ビル

ほくとう総研総務部 NETT編集部

TEL. 03-3242-1185(代) FAX. 03-3242-1996

HOKUTOU DIARY

★ほくとう総研のおもな出来事、活動内容についてご紹介します。

平成12年3月～平成12年5月

- 平成12年 3 月 9 日 地域づくりフォーラム開催（北海道旭川市）
～日本政策投資銀行、(財)日本経済研究所との共催～
- 3 月16日 第19回理事会、第20回評議員会開催
- 5 月15日 PFIセミナー開催
～日本政策投資銀行、水沢商工会議所、(財)日本経済研究所との共催～
- 5 月24日 第20回理事会、第21回評議員会開催

〈人事異動〉

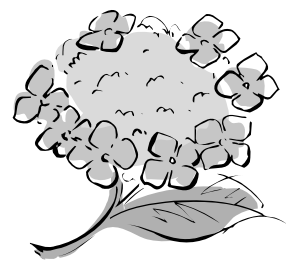
- 4 月 1 日付 参 与 石渡 和郎（事務局長）
事務局長 青木 眞（調査企画部長兼務）
企画部長 木呂子真彦（総務部長）
総務部長 坂上 隆
- 6 月12日付 退 任 参 与 石渡 和郎
退 任 企画部長 木呂子真彦

編集後記

★本号では、ほくとう総研が自主研究として実施したNPO活動に関する自治体アンケート調査を掲載しました。NPO活動は今後さらに活発化するものと思われ、芸術文化、まちづくりから社会福祉、環境問題など幅広い分野での取り組みが期待されます。

★また、リレーエッセイでも、今回からNPOを採り上げるなど、ほくとう総研としてもこの分野に関する調査、情報提供を進めていく予定です。

(TS)



財団法人 北海道東北地域経済総合研究所機関誌

NETT

No.30 2000.7

編集・発行人◆青木 眞

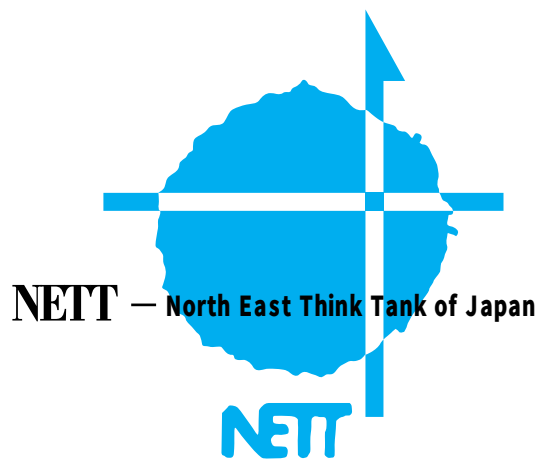
発行

(財)北海道東北地域経済総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-3

TEL.03-3242-1185 FAX.03-3242-1996

禁無断転載



財団法人 北海道東北地域経済総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番3号(公庫ビル5F)
TEL.03-3242-1185(代) FAX.03-3242-1996